

---

# 2023年度貸上げ動向調査

山陰合同銀行 地域振興部  
産業調査グループ

2023年4月14日

## 【 目 次 】

1. 結果概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P2
2. 山陰全体の動向・・・・・・・・・・・・ P3～7
3. 5業種別の動向・・・・・・・・・・・・ P8～13
4. 従業員規模別の動向・・・・・・・・・・ P14～19
5. 鳥取県・島根県別の動向・・・・・・・・ P20～25
6. 付属資料（22業種別集計）・・・・・・ P26～29

### 【調査要領】

- ①調査時期 : 2023年2月21日～3月20日
- ②調査方法 : web等によるアンケート方式
- ③調査対象 : 山陰両県の主要企業1,205社
- ④回答企業数 : 508社（回収率42.2%）

# 1. 結果概要

## ■ 賃上げに対する考え

- 賃上げもしくは手当の増額を実施・検討中は約9割。
- 「ベースアップを行う」は40.9%。
- このほかに「定期昇給等を行う」が41.3%、「一時金・各種手当を増額する」が5.1%などとなっている。

## ■ 賃上げを実施・検討する理由

- 「従業員のモチベーション向上」が82.3%と最も多く、以下、「人材の確保・定着」が76.0%、「物価高対応」が59.9%、「最低賃金が引き上げられたため」が13.4%などと続いている。

## ■ ベースアップの引き上げ率

- 「2%～3%未満」が35.4%で最も多く、以下、「1%～2%未満」が24.7%、「3%～4%未満」が17.7%、「4%～5%未満」が12.6%、「5%以上」が6.6%、「～1%未満」が3.0%となっている。
- 引き上げ率を加重平均すると2.82%となっている。

---

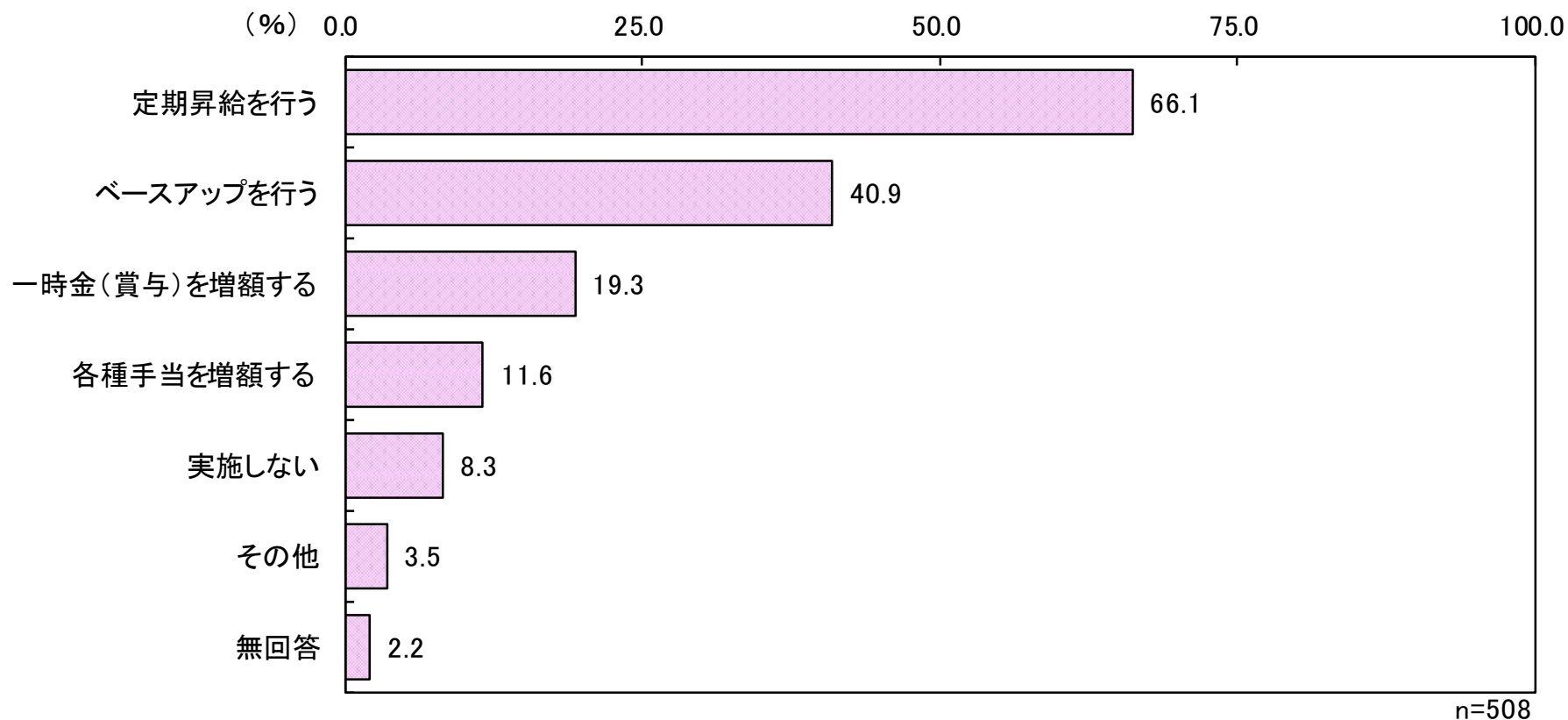
## 2. 山陰全体の動向

## 2-1. 賃上げに対する考え①

～「定期昇給を行う」が66.1%、「ベースアップを行う」が40.9%～

- 賃上げに対する考えについて尋ねた（複数回答）ところ、全産業では「定期昇給を行う」が66.1%、「ベースアップを行う」が40.9%、「一時金（賞与）を増額する」が19.3%、「各種手当を増額する」が11.6%、「実施しない」が8.3%、「その他」が3.5%、「無回答」が2.2%となっている。

図表 2-1. 賃上げに対する考え（複数回答）

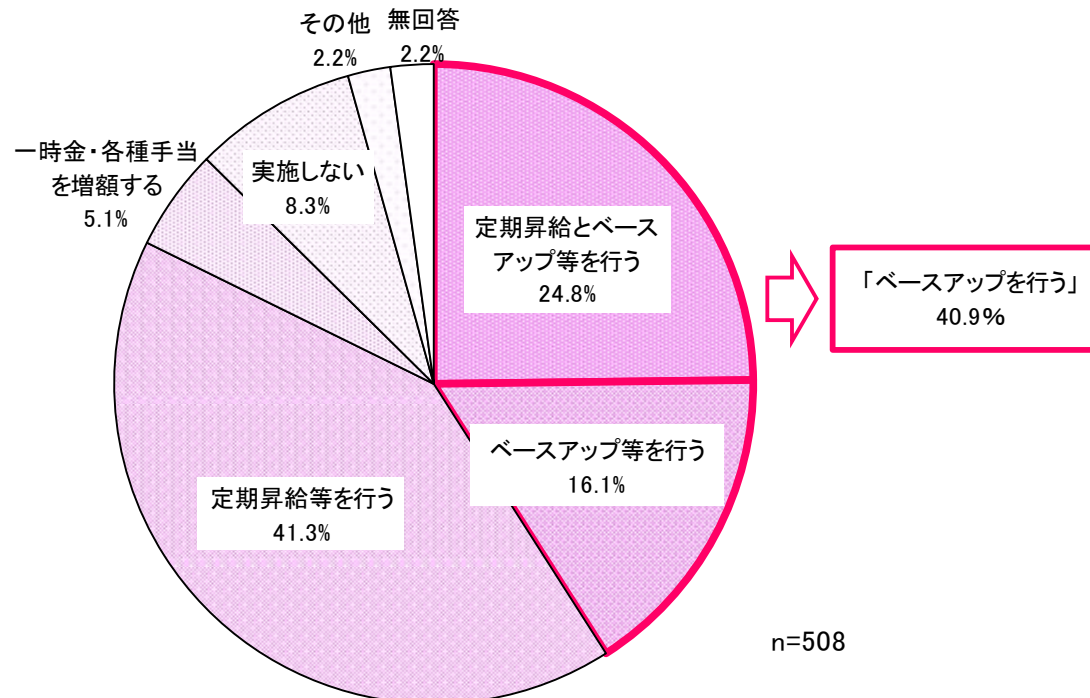


## 2-2. 賃上げに対する考え②

～「ベースアップを行う」は40.9%～

- 賃上げに対する考えについて再集計すると、「定期昇給とベースアップ等を行う」が24.8%、「ベースアップ等を行う」が16.1%、「定期昇給等を行う」が41.3%、「一時金・各種手当を増額する」が5.1%、「実施しない」が8.3%、「その他」が2.2%、「無回答」が2.2%となっている。
- ベースアップを行う先は40.9%（「定期昇給とベースアップを行う（24.8%）」+「ベースアップを行う（16.1%）」）となっている。

図表 2-2. 賃上げに対する考え（再集計）



注1：「定期昇給とベースアップ等を行う」は「定期昇給を行う」と「ベースアップを行う」を含む回答をした先、「ベースアップ等を行う」「ベースアップを行う」を含む回答をした先、「定期昇給等を行う」は「定期昇給を行う」を含む回答をした先、「一時金・各種手当を増額する」は「一時金（賞与）を増額する」または「各種手当を増額する」を含む回答をした先、「その他」は「その他」のみを回答した先。以下、同様。

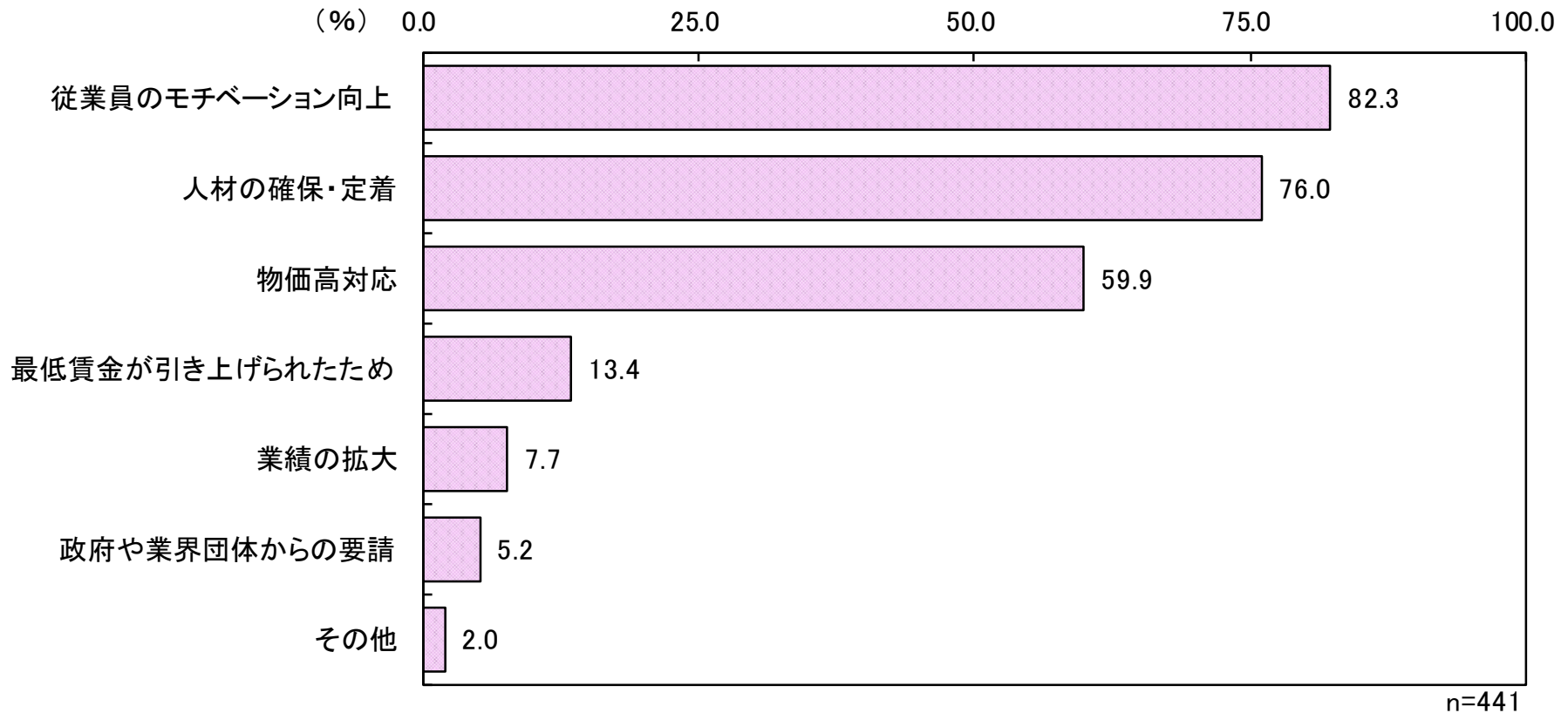
注2：四捨五入の関係から、合計が100%にならないことがある。以下、同様。

## 2-3. 賃上げを実施・検討する理由

～「従業員のモチベーション向上」が82.3%で最多～

■ 賃上げを実施・検討する先に理由を尋ねた（複数回答）ところ、全産業では「従業員のモチベーション向上」が82.3%、「人材の確保・定着」が76.0%、「物価高対応」が59.9%、「最低賃金が引き上げられたため」が13.4%、「業績の拡大」が7.7%、「政府や業界団体からの要請」が5.2%、「その他」が2.0%となっている。

図表2-3. 賃上げを実施・検討する理由（複数回答）

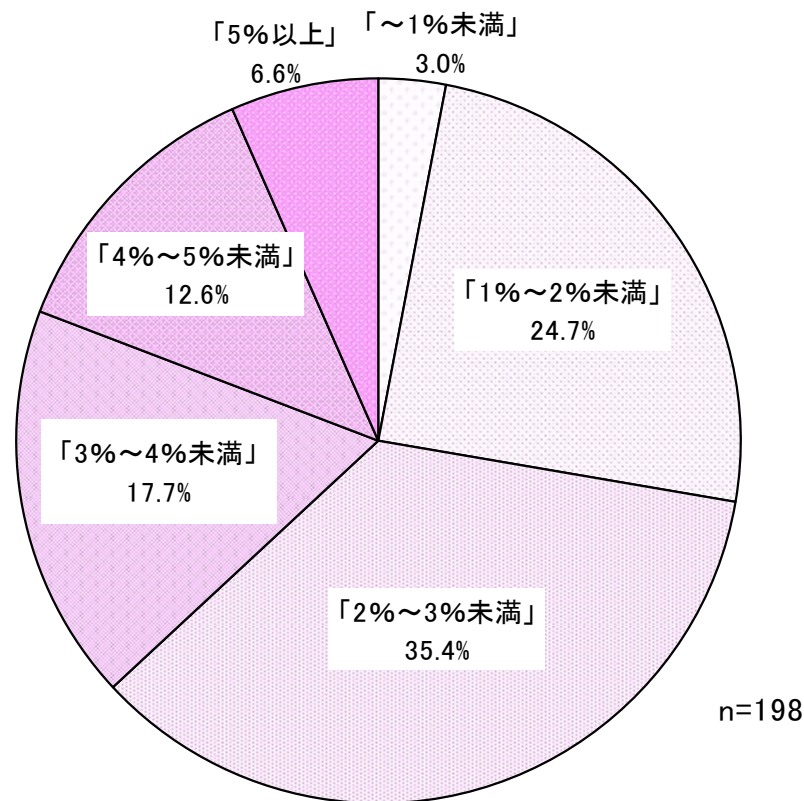


## 2-4. ベースアップの引き上げ率

～「2%～3%未満」が35.4%と最多～

- 「ベースアップを行う」と回答した先に引き上げ率を尋ねたところ、全産業では「～1%未満」が3.0%、「1%～2%未満」が24.7%、「2%～3%未満」が35.4%、「3%～4%未満」が17.7%、「4%～5%未満」が12.6%、「5%以上」が6.6%となっている。
- 引き上げ率を加重平均すると2.82%となっている。

図表2-4. ベースアップの引き上げ率



注：加重平均は、「～1%未満」を「0.5%」と、「1%～2%未満」を「1.5%」と、「2%～3%未満」を「2.5%」と、「3%～4%未満」を「3.5%」と、「4%～5%未満」を「4.5%」と、「5%以上」を「5.5%」として算出した。以下、同様。



---

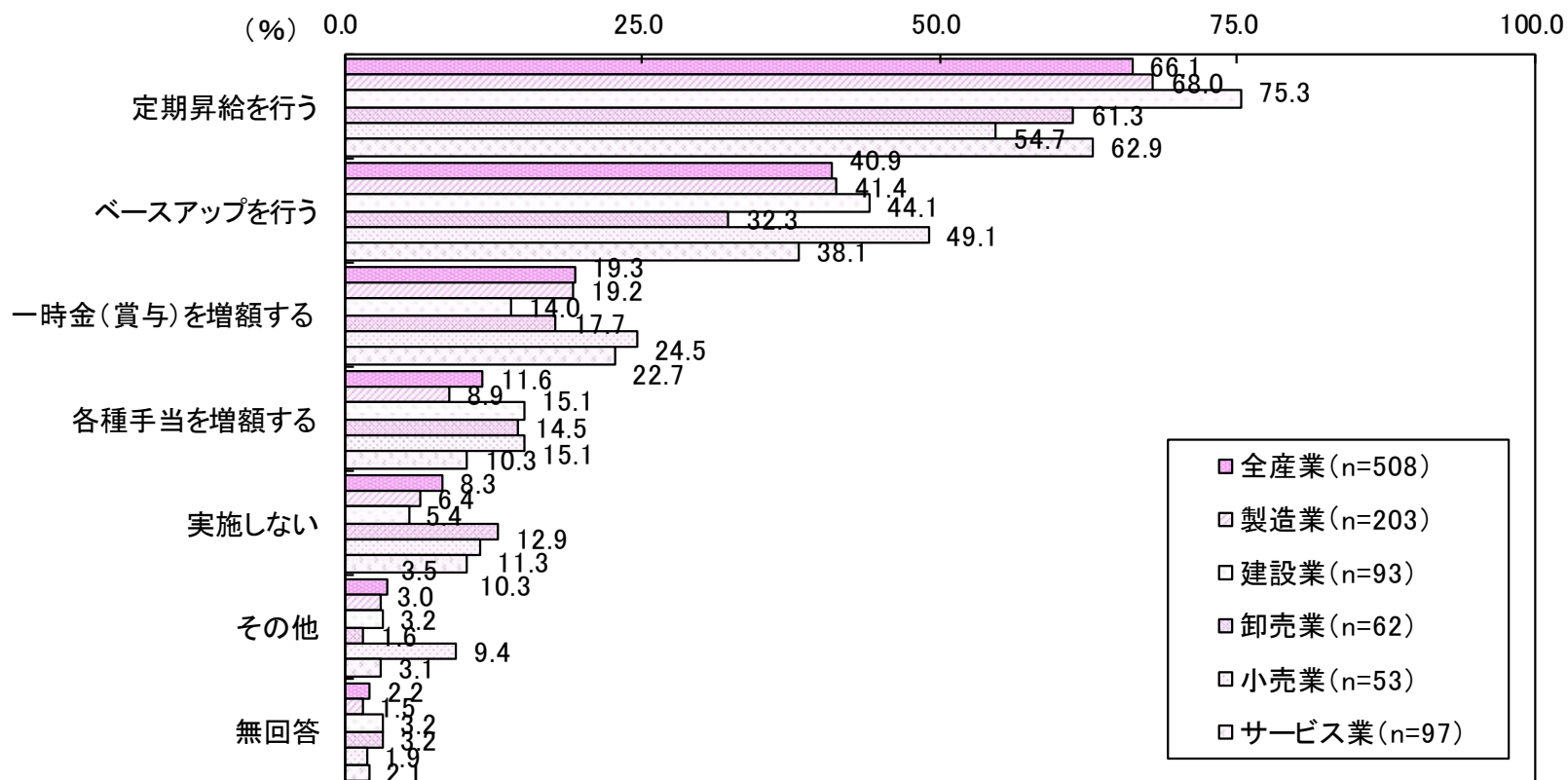
## **3. 5業種別の動向**

# 3-1. 賃上げに対する考え①

～すべての業種で「定期昇給を行う」が最多～

- 賃上げに対する考えについて尋ねた（複数回答）ところ、「定期昇給を行う」をみると、「製造業」は68.0%、「建設業」は75.3%、「卸売業」は61.3%、「小売業」は54.7%、「サービス業」は62.9%となっている。
- 「ベースアップを行う」をみると、「製造業」は41.4%、「建設業」は44.1%、「卸売業」は32.3%、「小売業」は49.1%、「サービス業」は38.1%となっている。

図表3-1. 賃上げに対する考え（複数回答）

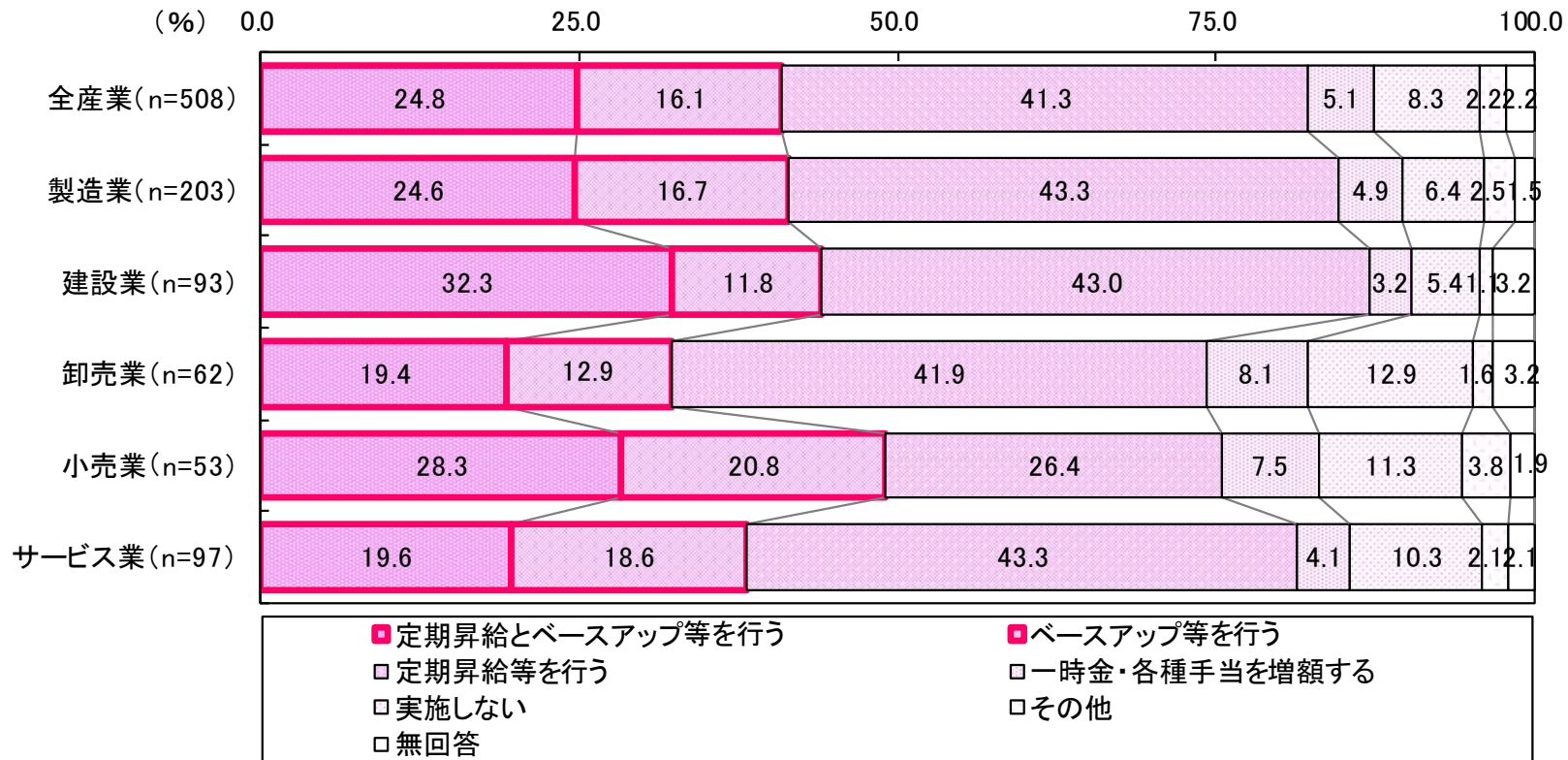


## 3-2. 賃上げに対する考え②

～ベースアップを行う先は、小売業が約半数で最多～

- 賃上げに対する考えについて再集計すると、「ベースアップを行う（「定期昇給とベースアップ等を行う」＋「ベースアップ等を行う）」をみると「製造業」は**41.3%**（24.6%＋16.7%）、「建設業」は**44.1%**（32.3%＋11.8%）、「卸売業」は**32.3%**（19.4%＋12.9%）、「小売業」は**49.1%**（28.3%＋20.8%）、「サービス業」は**38.2%**（19.6%＋18.6%）となっている。

図表3-2. 賃上げに対する考え（再集計）

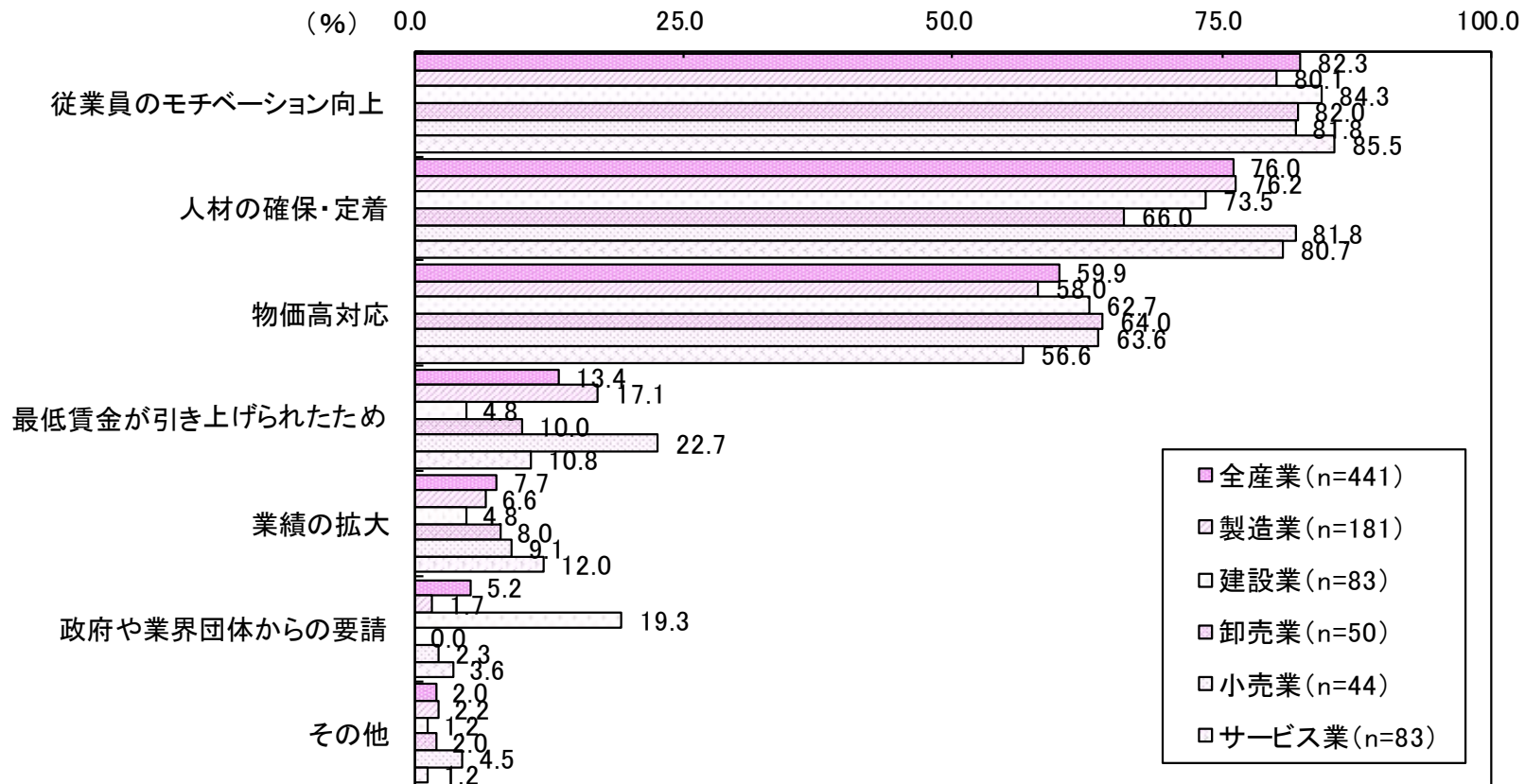


### 3-3. 賃上げを実施・検討する理由

～すべての業種で「従業員のモチベーション向上」が8割超と最多～

- 賃上げを実施・検討する理由について尋ねた（複数回答）ところ、「従業員のモチベーション向上」をみると、「製造業」は80.1%、「建設業」は84.3%、「卸売業」は82.0%、「小売業」は81.8%、「サービス業」は85.5%となっている。
- 「人材の確保・定着」をみると、「製造業」は76.2%、「建設業」は73.5%、「卸売業」は66.0%、「小売業」は81.8%、「サービス業」は80.7%となっている。

図表3-3. 賃上げを実施・検討する理由（複数回答）

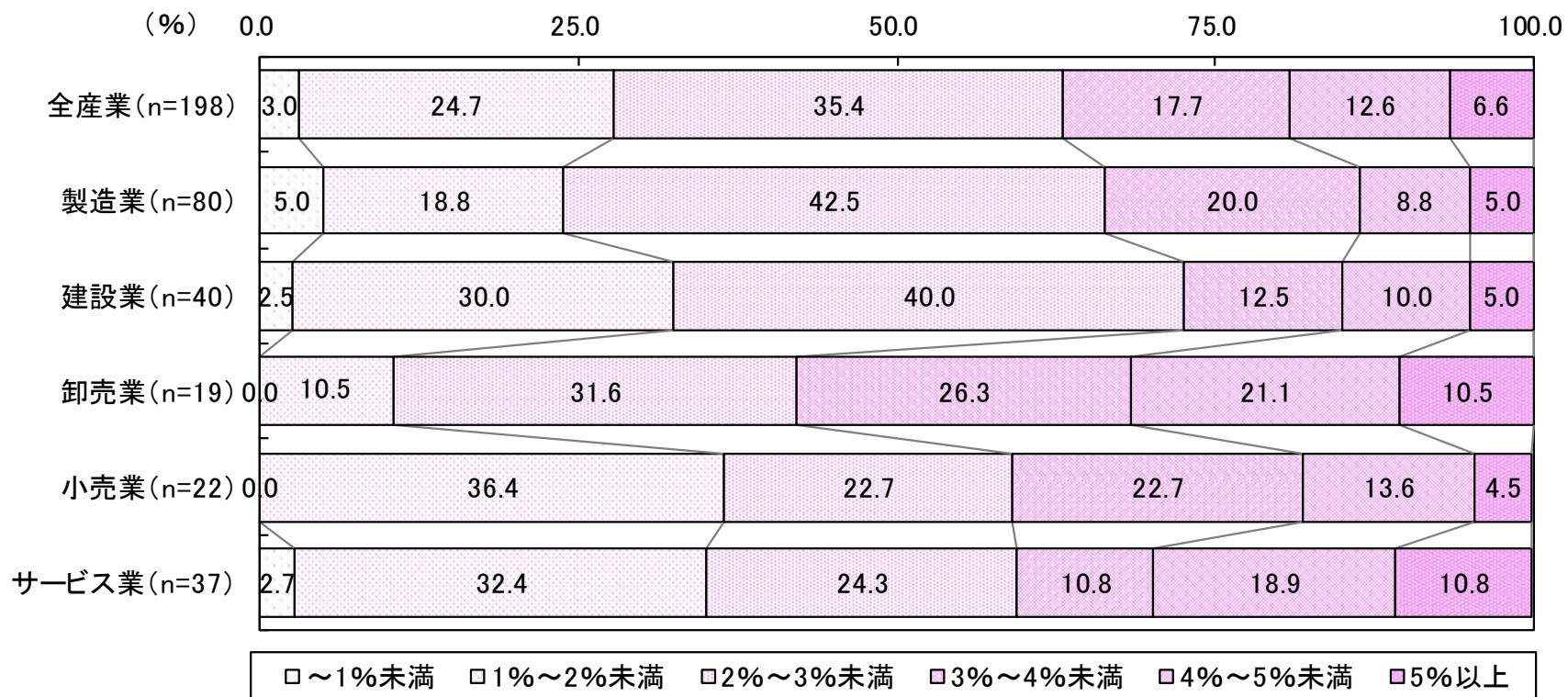


### 3-4. ベースアップの引き上げ率①

～小売業・サービス業は「1%～2%未満」が最多、製造業・建設業・卸売業は「2%～3%未満」が最多～

- 「ベースアップを行う」と回答した先に引き上げ率を尋ねたところ、業種別に最も多い引き上げ率は、小売業とサービス業は「1%～2%未満」が最多（小売業：36.4%、サービス業：32.4%）となっている。
- 製造業・建設業・卸売業は「2%～3%未満」が最多（製造業：42.5%、建設業：40.0%、卸売業：31.6%）となっている。

図表3-4. ベースアップの引き上げ率



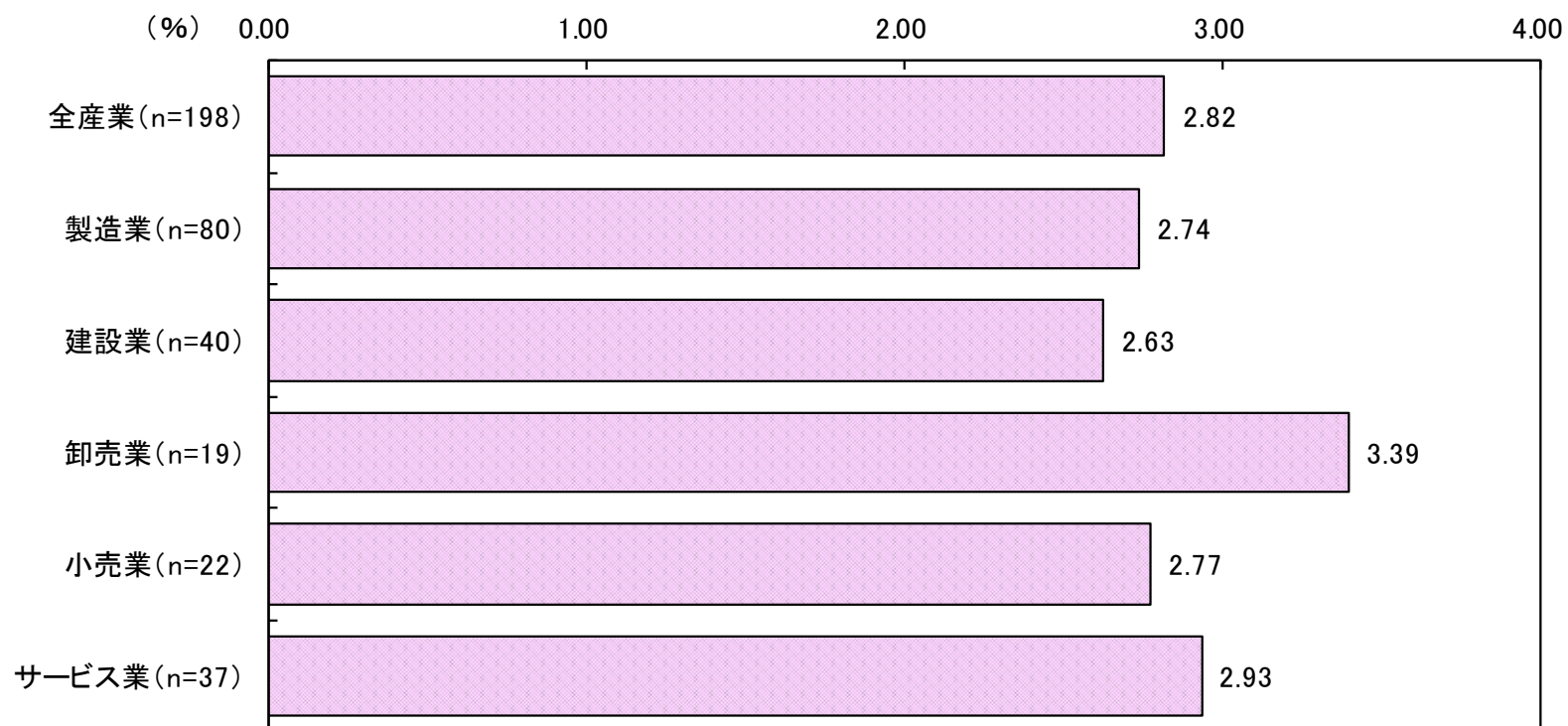


## 3-5. ベースアップの引き上げ率②（加重平均）

～「卸売業」のみ3%超の引き上げ率～

■ ベースアップの引き上げ率の選択肢を加重平均したところ、「製造業」は2.74%、「建設業」は2.63%、「卸売業」は3.39%、「小売業」は2.77%、「サービス業」は2.93%となっている。

図表3-5. ベースアップの引き上げ率（加重平均）



---

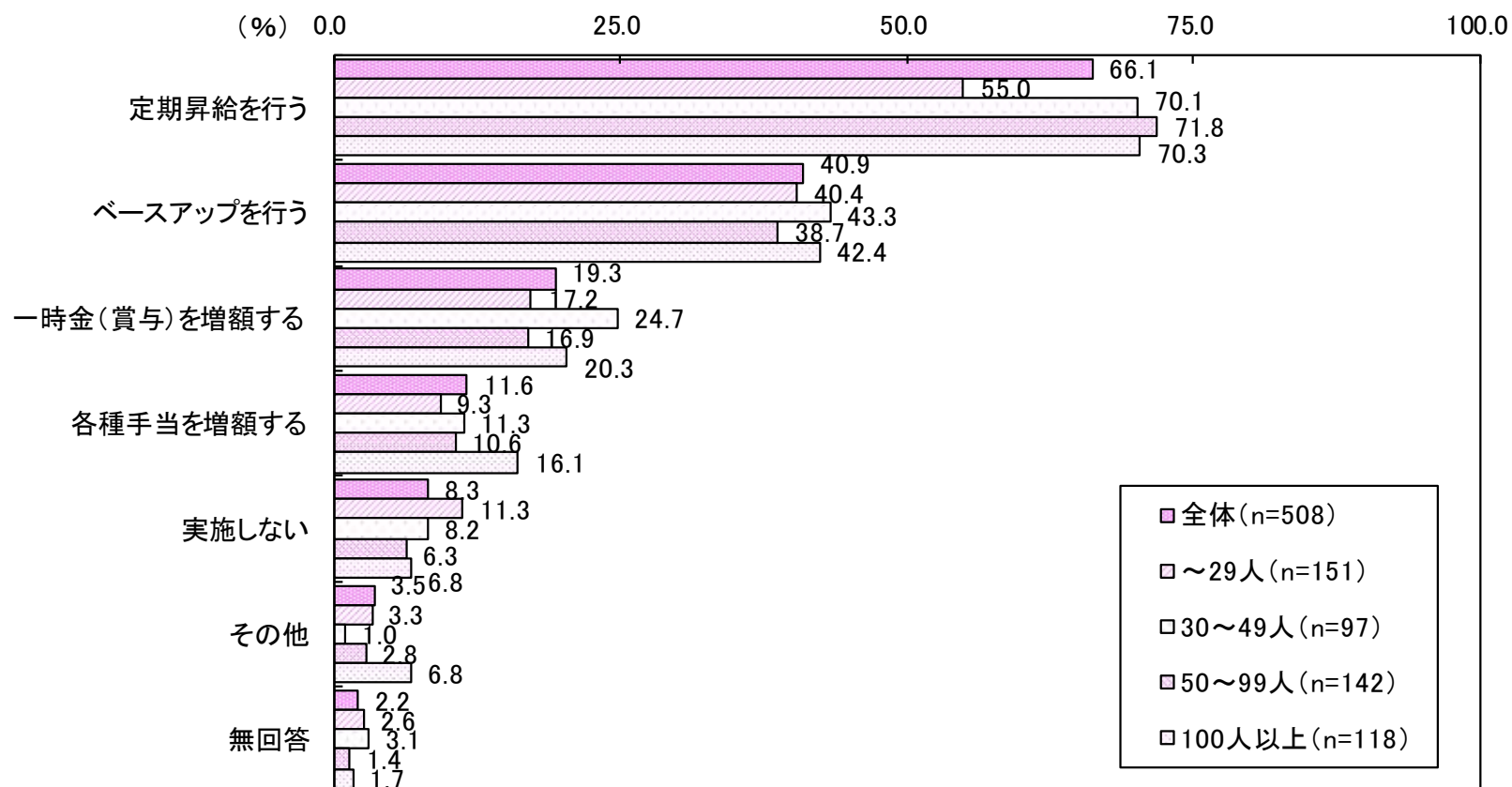
## 4. 従業員規模別の動向

## 4-1. 賃上げに対する考え①

～すべての規模別で「定期昇給を行う」が最多～

- 賃上げに対する考えについて尋ねた（複数回答）ところ、「定期昇給を行う」をみると「～29人」は55.0%、「30～49人」は70.1%、「50～99人」は71.8%、「100人以上」は70.3%となっている。
- 「ベースアップを行う」をみると、「～29人」は40.4%、「30～49人」は43.3%、「50～99人」は38.7%、「100人以上」は42.4%となっている。

図表4-1. 賃上げに対する考え（複数回答）



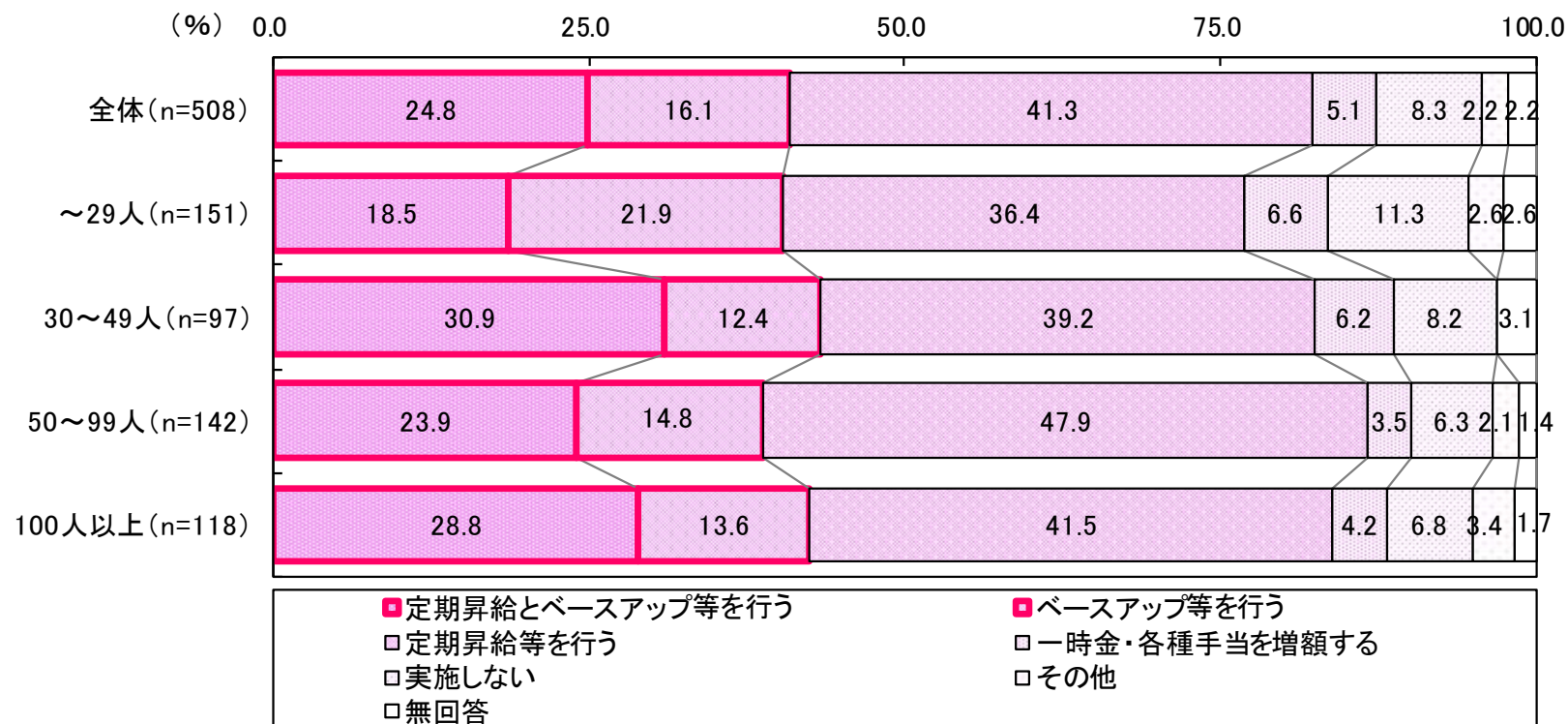


## 4-2. 賃上げに対する考え②

～ベースアップを行う先は、「～29人」「30～49人」「100人以上」がそれぞれ4割超～

■ 賃上げに対する考えについて再集計すると、「ベースアップを行う（「定期昇給とベースアップ等を行う」「ベースアップ等を行う）」をみると「～29人」は**40.4%**（18.5%+21.9%）、「30～49人」は**43.3%**（30.9%+12.4%）、「50～99人」は**38.7%**（23.9%+14.8%）、「100人以上」は**42.4%**（28.8%+13.6%）となっている。

図表4-2. 賃上げに対する考え（再集計）

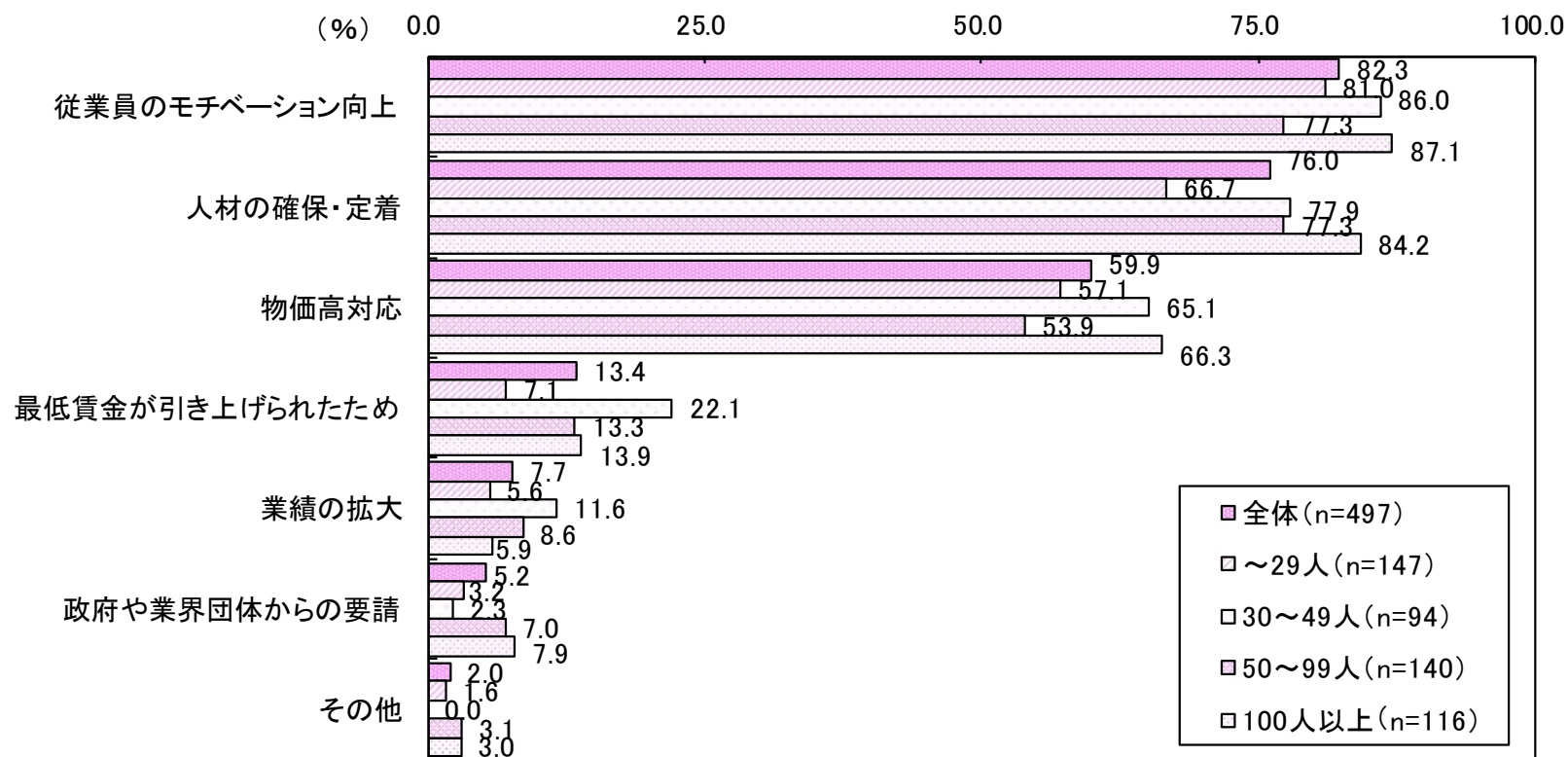


## 4-3. 賃上げを実施・検討する理由

～すべての規模別で「従業員のモチベーション向上」が最多～

- 賃上げを実施・検討する理由について尋ねた（複数回答）ところ、「従業員のモチベーション向上」をみると「～29人」は81.0%、「30～49人」は86.0%、「50～99人」は77.3%、「100人以上」は87.1%となっている。
- 「人材の確保・定着」をみると「～29人」は66.7%、「30～49人」は77.9%、「50～99人」は77.3%、「100人以上」は84.2%となっている。

図表4-3. 賃上げを実施・検討する理由（複数回答）

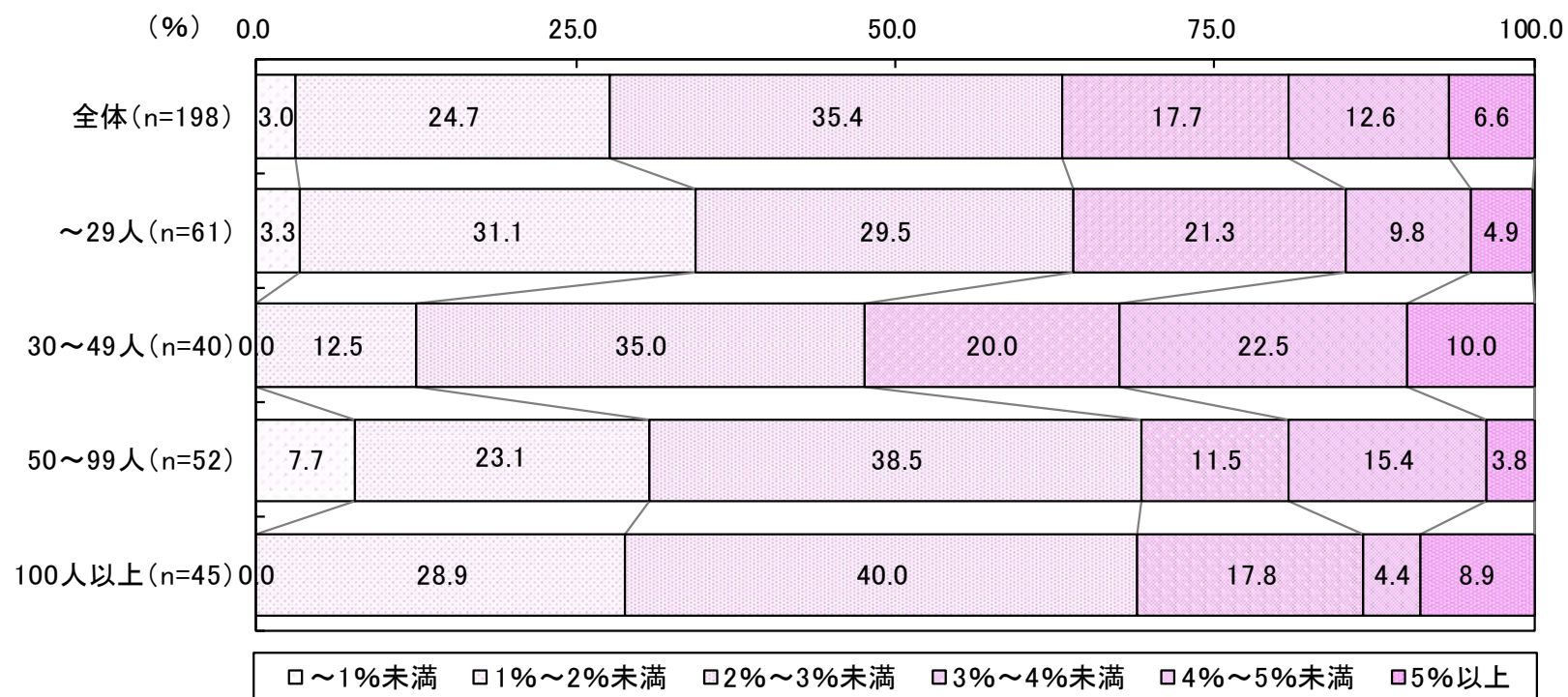


## 4-4. ベースアップの引き上げ率①

～「～29人」は「1%～2%未満」が最多、「30～49人」・「50～99人」・「100人以上」は「2%～3%未満」が最多～

■ 「ベースアップを行う」と回答した先に引き上げ率を尋ねたところ、従業員規模別に最も多い引き上げ率は、「～29人」は「1%～2%未満」で**31.1%**、「30～49人」・「50～99人」・「100人以上」は「2%～3%未満」が最多となっている（「30～49人」：**35.0%**、「50～99人」：**38.5%**、「100人以上」：**40.0%**）となっている。

図表4-4. ベースアップの引き上げ率

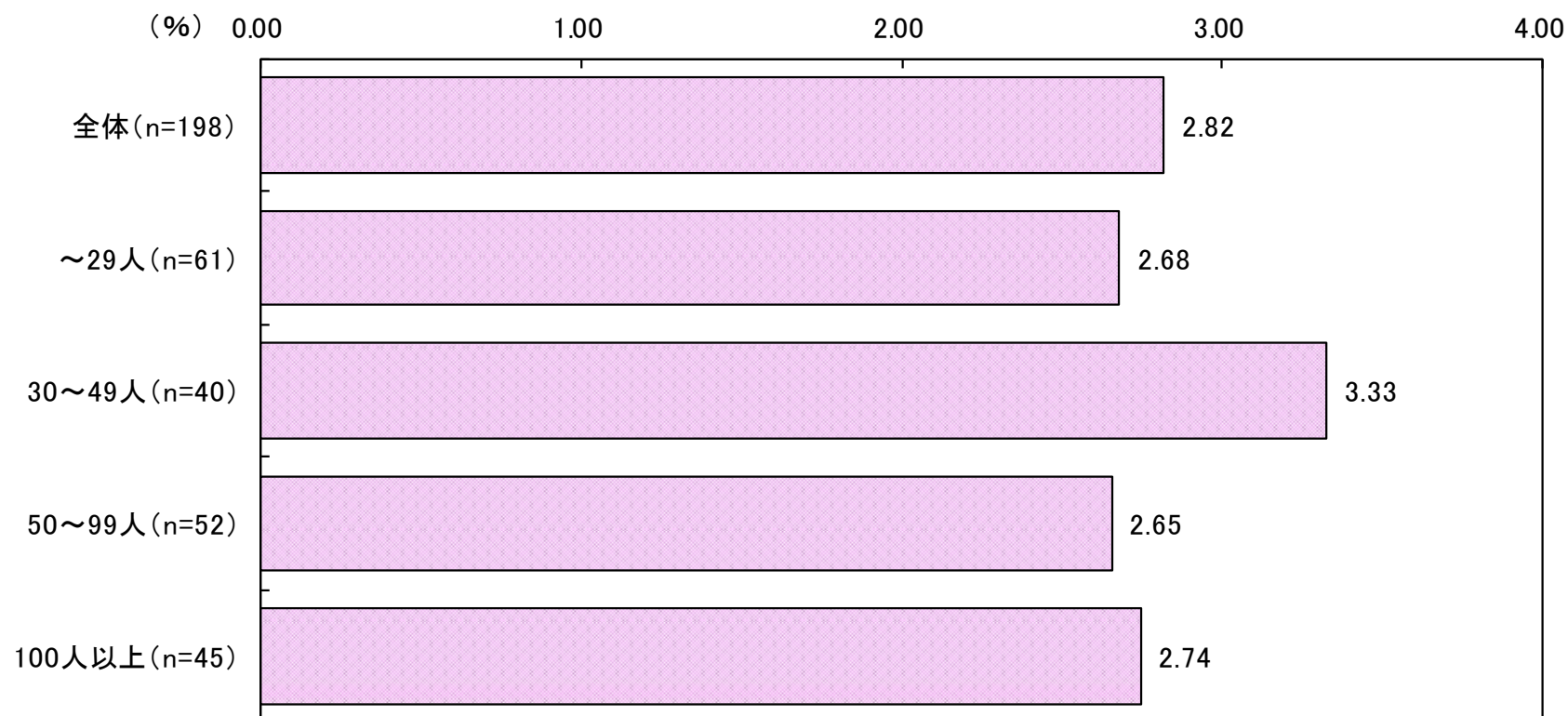


## 4-5. ベースアップの引き上げ率②（加重平均）

～「30～49人」のみ3%超の引き上げ率～

■ ベースアップの引き上げ率の選択肢を加重平均したところ、「～29人」は2.68%、「30～49人」は3.33%、「50～99人」は2.65%、「100人以上」は2.74%となっている。

図表4-5. ベースアップの引き上げ率（加重平均）



---

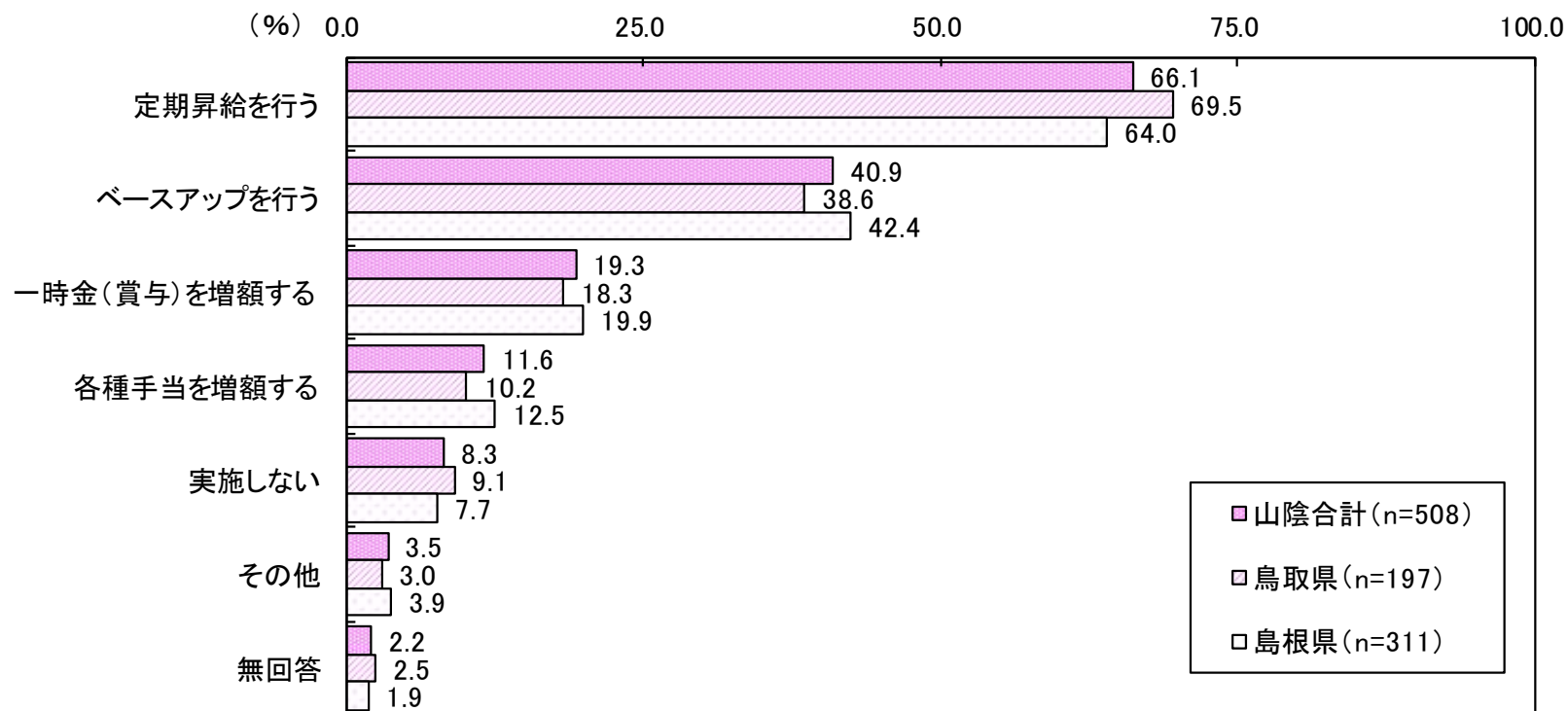
## 5. 鳥取県・島根県別の動向

## 5-1. 賃上げに対する考え①

～両県とも「定期昇給を行う」が6割超と最多～

- 賃上げに対する考えについて尋ねた（複数回答）ところ、鳥取県は、「定期昇給を行う」は69.5%、「ベースアップを行う」は38.6%、「一時金（賞与）を増額する」は18.3%、「各種手当を増額する」は10.2%、「実施しない」は9.1%、「その他」は3.0%、「無回答」は2.5%となっている。
- 島根県は、「定期昇給を行う」は64.0%、「ベースアップを行う」は42.4%、「一時金（賞与）を増額する」は19.9%、「各種手当を増額する」は12.5%、「実施しない」は7.7%、「その他」は3.9%、「無回答」は1.9%となっている。

図表5-1. 賃上げに対する考え（複数回答）



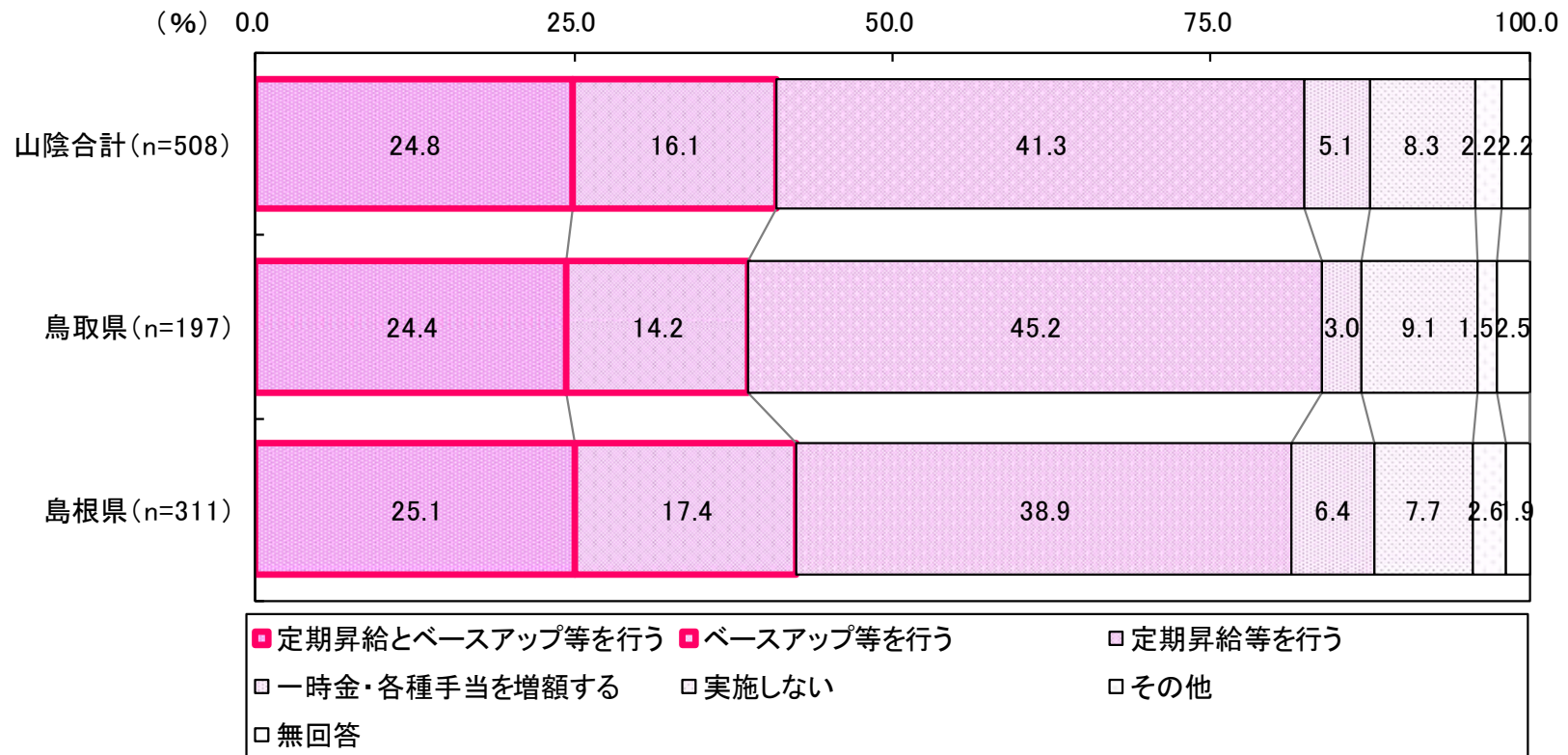


## 5-2. 賃上げに対する考え②

～ベースアップを行う先は、鳥取県が38.6%、島根県が42.5%～

- 賃上げに対する考えについて再集計すると、「ベースアップを行う（「定期昇給とベースアップ等を行う」「ベースアップ等を行う」）をみると「鳥取県」は38.6%（24.4%+14.2%）、「島根県」は42.5%（25.1%+17.4%）となっている。

図表5-2. 賃上げに対する考え（再集計）

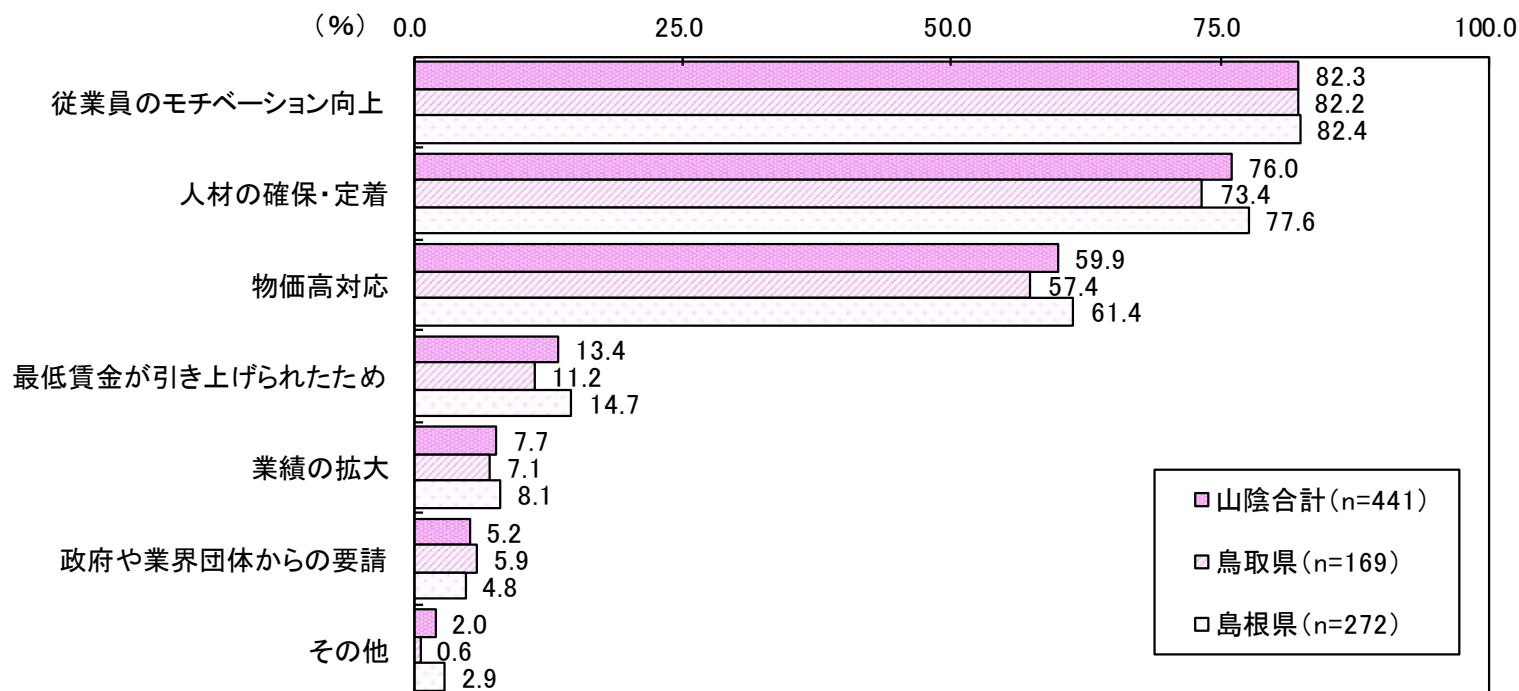


## 5-3. 賃上げを実施・検討する理由

～両県とも「従業員のモチベーション向上」が8割超で最多～

- 賃上げを実施・検討する理由について尋ねた（複数回答）ところ、鳥取県は、「従業員のモチベーション向上」が82.2%、「人材の確保・定着」が73.4%、「物価高対応」が57.4%、「最低賃金が引き上げられたため」が11.2%などとなっている。
- 島根県は、「従業員のモチベーション向上」が82.4%、「人材の確保・定着」が77.6%、「物価高対応」が61.4%、「最低賃金が引き上げられたため」が14.7%などとなっている。

図表5-3. 賃上げを実施・検討する理由（複数回答）



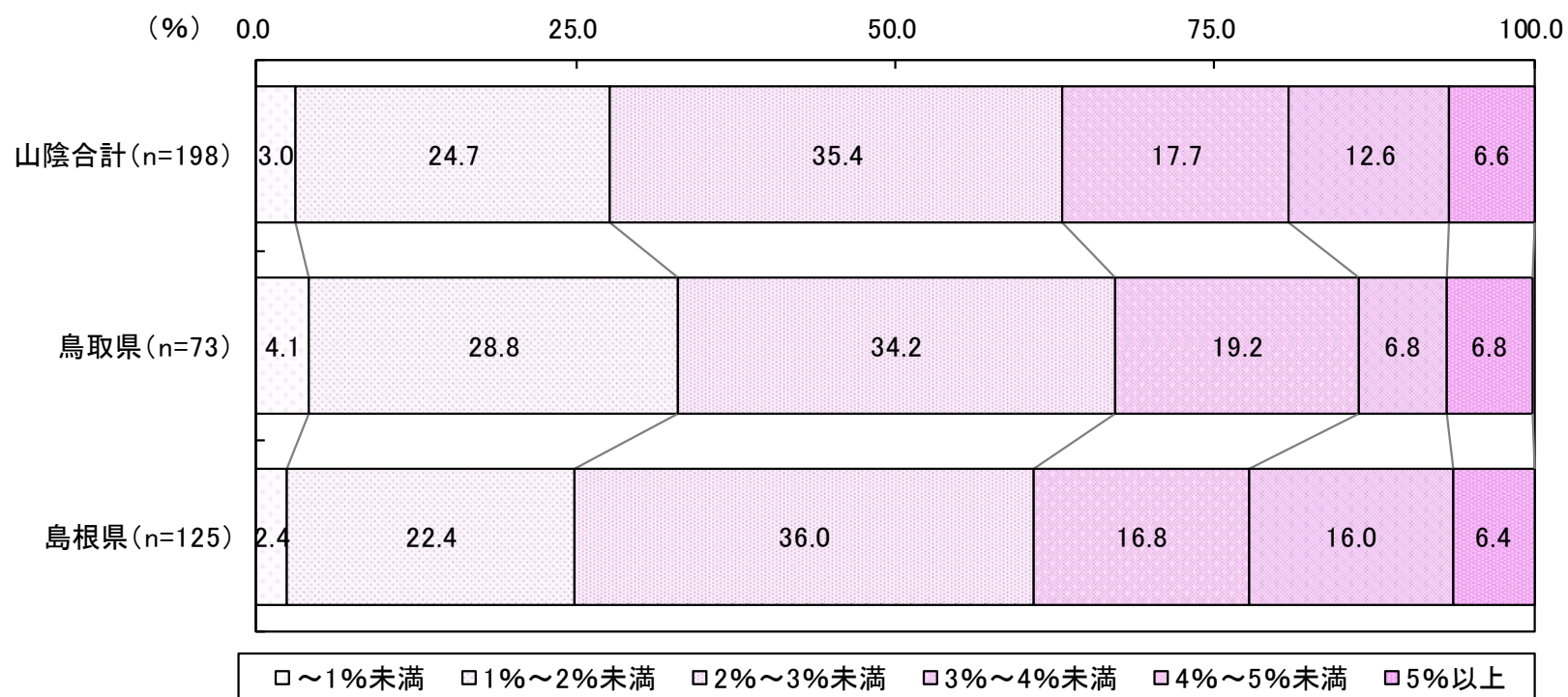


## 5-4. ベースアップの引き上げ率①

～両県とも「2%～3%未満」が最多～

- 「ベースアップを行う」と回答した先に引き上げ率を尋ねたところ、鳥取県は、「～1%未満」が4.1%、「1%～2%未満」が28.8%、「2%～3%未満」が34.2%、「3%～4%未満」が19.2%、「4%～5%未満」が6.8%、「5%以上」が6.8%となっている。
- 島根県は、「～1%未満」が2.4%、「1%～2%未満」が22.4%、「2%～3%未満」が36.0%、「3%～4%未満」が16.8%、「4%～5%未満」が16.0%、「5%以上」が6.4%となっている。

図表5-4. ベースアップの引き上げ率

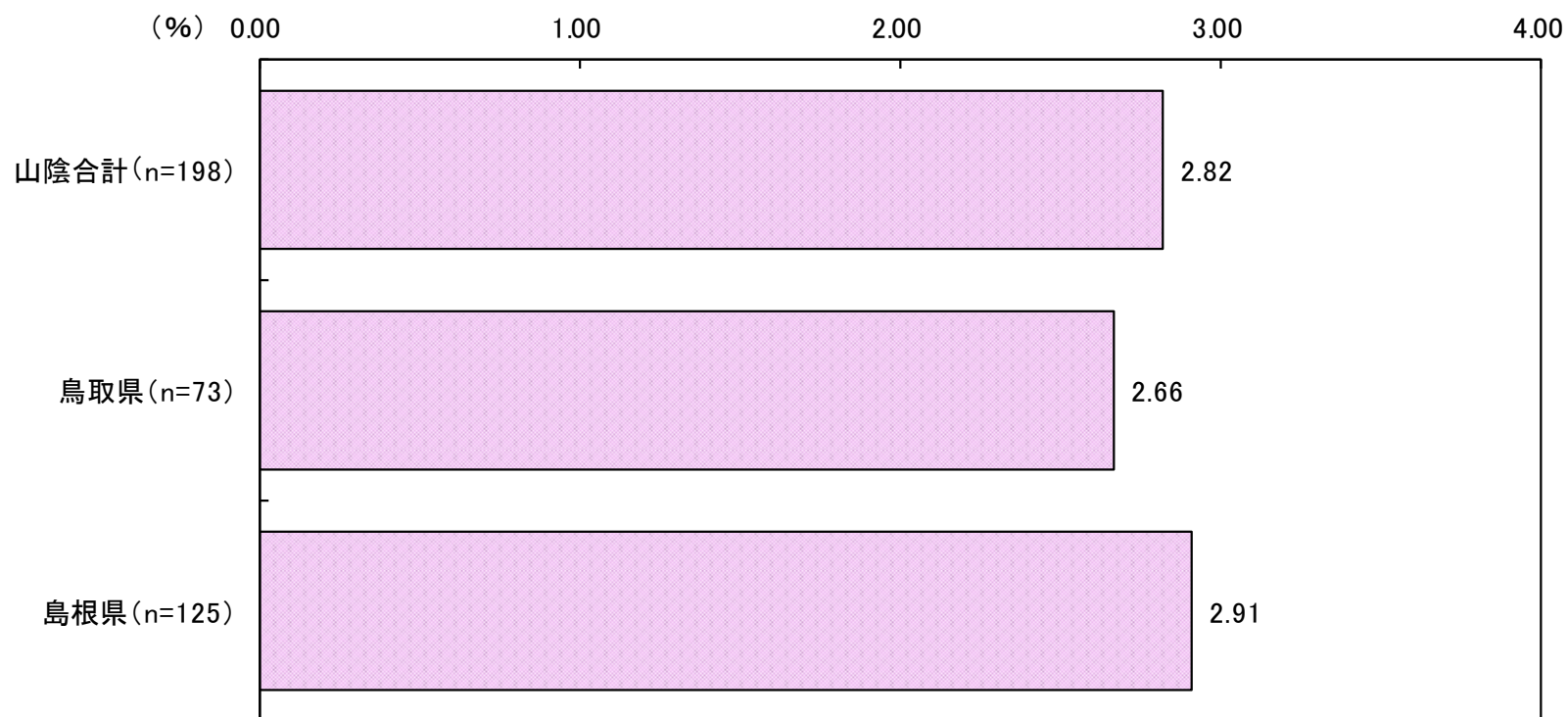


## 5-5. ベースアップの引き上げ率②（加重平均）

～鳥取県は2.66%、島根県は2.91%～

■ ベースアップの引き上げ率の選択肢を加重平均したところ、「鳥取県」は2.66%、「島根県」は2.91%となっている。

図表5-5. ベースアップの引き上げ率（加重平均）



---

# **6. 付属資料**

## **(22業種別の集計表)**

# 6-1. 賃上げに対する考え①（複数回答）

(単位:%)

	(社数)	定期昇給を行う	ベースアップを行う	一時金(賞与)を増額する	各種手当を増額する	実施しない	その他	無回答
全産業	(508社)	66.1	40.9	19.3	11.6	8.3	3.5	2.2
製造業	(203社)	68.0	41.4	19.2	8.9	6.4	3.0	1.5
食料品	(39社)	53.8	35.9	25.6	7.7	12.8	7.7	0.0
繊維品	(8社)	37.5	62.5	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0
木材・木製品	(16社)	68.8	43.8	25.0	6.3	6.3	6.3	0.0
パルプ・紙	(8社)	75.0	37.5	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	(16社)	81.3	25.0	0.0	6.3	12.5	0.0	0.0
鉄鋼・金属	(33社)	69.7	39.4	27.3	3.0	0.0	0.0	6.1
一般機械等	(25社)	84.0	52.0	20.0	12.0	0.0	4.0	0.0
電気機械	(24社)	54.2	50.0	16.7	8.3	4.2	4.2	4.2
輸送機械	(13社)	84.6	38.5	15.4	23.1	0.0	0.0	0.0
その他製造	(21社)	76.2	38.1	19.0	4.8	14.3	0.0	0.0
非製造業	(305社)	64.9	40.7	19.3	13.4	9.5	3.9	2.6
建設業	(93社)	75.3	44.1	14.0	15.1	5.4	3.2	3.2
卸売業	(62社)	61.3	32.3	17.7	14.5	12.9	1.6	3.2
食料品卸	(21社)	42.9	19.0	4.8	19.0	23.8	4.8	4.8
建築資材卸	(24社)	79.2	33.3	25.0	12.5	8.3	0.0	0.0
その他卸	(17社)	58.8	47.1	23.5	11.8	5.9	0.0	5.9
小売業	(53社)	54.7	49.1	24.5	15.1	11.3	9.4	1.9
百貨店・スーパー	(13社)	61.5	38.5	23.1	15.4	7.7	23.1	0.0
自動車小売	(13社)	69.2	69.2	30.8	30.8	7.7	7.7	0.0
石油燃料小売	(11社)	45.5	36.4	27.3	9.1	9.1	0.0	9.1
その他小売	(16社)	43.8	50.0	18.8	6.3	18.8	6.3	0.0
サービス業	(97社)	62.9	38.1	22.7	10.3	10.3	3.1	2.1
運輸	(14社)	57.1	28.6	28.6	21.4	7.1	7.1	7.1
情報通信	(16社)	68.8	43.8	18.8	6.3	6.3	6.3	0.0
飲食店・宿泊	(15社)	60.0	53.3	33.3	13.3	13.3	0.0	0.0
他のサービス	(52社)	63.5	34.6	19.2	7.7	11.5	1.9	1.9

(赤字の数値は各項目で全産業の割合を上回るもの。また、セル内の棒グラフの最大値は100.0)

## 6-2. 賃上げに対する考え②（再集計）

	(社数)	(単位：%)								ベースアップを行う (再集計)
		定期昇給とベースアップ等を行う	ベースアップ等を行う	定期昇給等を行う	一時金・各種手当を増額する	実施しない	その他	無回答		
全産業	(508社)	24.8	16.1	41.3	5.1	8.3	2.2	2.2	40.9	
製造業	(203社)	24.6	16.7	43.3	4.9	6.4	2.5	1.5	41.4	
食料品	(39社)	17.9	17.9	35.9	7.7	12.8	7.7	0.0	35.9	
繊維品	(8社)	25.0	37.5	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	62.5	
木材・木製品	(16社)	31.3	12.5	37.5	6.3	6.3	6.3	0.0	43.8	
パルプ・紙	(8社)	12.5	25.0	62.5	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	
窯業・土石	(16社)	18.8	6.3	62.5	0.0	12.5	0.0	0.0	25.0	
鉄鋼・金属	(33社)	24.2	15.2	45.5	9.1	0.0	0.0	6.1	39.4	
一般機械等	(25社)	36.0	16.0	48.0	0.0	0.0	0.0	0.0	52.0	
電気機械	(24社)	16.7	33.3	37.5	0.0	4.2	4.2	4.2	50.0	
輸送機械	(13社)	38.5	0.0	46.2	15.4	0.0	0.0	0.0	38.5	
その他製造	(21社)	28.6	9.5	47.6	0.0	14.3	0.0	0.0	38.1	
非製造業	(305社)	24.9	15.7	40.0	5.2	9.5	2.0	2.6	40.7	
建設業	(93社)	32.3	11.8	43.0	3.2	5.4	1.1	3.2	44.1	
卸売業	(62社)	19.4	12.9	41.9	8.1	12.9	1.6	3.2	32.3	
食料品卸	(21社)	4.8	14.3	38.1	9.5	23.8	4.8	4.8	19.0	
建築資材卸	(24社)	29.2	4.2	50.0	8.3	8.3	0.0	0.0	33.3	
その他卸	(17社)	23.5	23.5	35.3	5.9	5.9	0.0	5.9	47.1	
小売業	(53社)	28.3	20.8	26.4	7.5	11.3	3.8	1.9	49.1	
百貨店・スーパー	(13社)	30.8	7.7	30.8	7.7	7.7	15.4	0.0	38.5	
自動車小売	(13社)	53.8	15.4	15.4	7.7	7.7	0.0	0.0	69.2	
石油燃料小売	(11社)	9.1	27.3	36.4	9.1	9.1	0.0	9.1	36.4	
その他小売	(16社)	18.8	31.3	25.0	6.3	18.8	0.0	0.0	50.0	
サービス業	(97社)	19.6	18.6	43.3	4.1	10.3	2.1	2.1	38.1	
運輸	(14社)	14.3	14.3	42.9	7.1	7.1	7.1	7.1	28.6	
情報通信	(16社)	31.3	12.5	37.5	6.3	6.3	6.3	0.0	43.8	
飲食店・宿泊	(15社)	33.3	20.0	26.7	6.7	13.3	0.0	0.0	53.3	
他のサービス	(52社)	13.5	21.2	50.0	1.9	11.5	0.0	1.9	34.6	

(赤字の数値は各項目で全産業の割合を上回るもの。また、セル内の棒グラフの最大値は100.0)

## 6-3. 賃上げを実施・検討する理由

(単位:%)

	(社数)	物価高対応	人材の確保・定着	従業員のモチベーション向上	業績の拡大	政府や業界団体からの要請	最低賃金が引き上げられたため	その他
全産業	(441社)	59.9	76.0	82.3	7.7	5.2	13.4	2.0
製造業	(181社)	58.0	76.2	80.1	6.6	1.7	17.1	2.2
食料品	(31社)	51.6	74.2	87.1	9.7	0.0	19.4	6.5
繊維品	(7社)	42.9	100.0	100.0	0.0	0.0	42.9	0.0
木材・木製品	(14社)	71.4	64.3	100.0	14.3	7.1	7.1	0.0
パルプ・紙	(7社)	57.1	100.0	57.1	0.0	0.0	14.3	0.0
窯業・土石	(14社)	57.1	71.4	85.7	0.0	0.0	7.1	0.0
鉄鋼・金属	(31社)	71.0	83.9	67.7	9.7	3.2	6.5	0.0
一般機械等	(25社)	64.0	84.0	80.0	8.0	4.0	20.0	8.0
電気機械	(21社)	61.9	61.9	66.7	0.0	0.0	28.6	0.0
輸送機械	(13社)	38.5	76.9	92.3	0.0	0.0	30.8	0.0
その他製造	(18社)	44.4	66.7	77.8	11.1	0.0	11.1	0.0
非製造業	(260社)	61.2	75.8	83.8	8.5	7.7	10.8	1.9
建設業	(83社)	62.7	73.5	84.3	4.8	19.3	4.8	1.2
卸売業	(50社)	64.0	66.0	82.0	8.0	0.0	10.0	2.0
食料品卸	(14社)	71.4	64.3	85.7	7.1	0.0	7.1	0.0
建築資材卸	(21社)	52.4	66.7	76.2	4.8	0.0	14.3	4.8
その他卸	(15社)	73.3	66.7	86.7	13.3	0.0	6.7	0.0
小売業	(44社)	63.6	81.8	81.8	9.1	2.3	22.7	4.5
百貨店・スーパー	(10社)	50.0	80.0	80.0	0.0	0.0	50.0	0.0
自動車小売	(12社)	75.0	100.0	91.7	16.7	8.3	8.3	0.0
石油燃料小売	(9社)	55.6	66.7	88.9	0.0	0.0	22.2	0.0
その他小売	(13社)	69.2	76.9	69.2	15.4	0.0	15.4	15.4
サービス業	(83社)	56.6	80.7	85.5	12.0	3.6	10.8	1.2
運輸	(11社)	63.6	90.9	90.9	18.2	0.0	0.0	0.0
情報通信	(14社)	50.0	92.9	100.0	7.1	0.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊	(13社)	46.2	92.3	100.0	23.1	0.0	30.8	0.0
他のサービス	(45社)	60.0	71.1	75.6	8.9	6.7	11.1	2.2

(赤字の数値は各項目で全産業の割合を上回るもの。また、セル内の棒グラフの最大値は100.0)